

令和7年度実施設計書

審査設計者

工事番号  
(設計書コード)

37-FE250-46-01-01

委 託 名

令和7年度（防安）市道本町大東町線外（高柳外）舗装健全度調査設計業務委託

路線河川名

市道本町大東町線外

委 託 箇 所

藤枝市 高柳外 地内

委 託 金 額

委 託 期 間

委 託 概 要

路面性状調査

9

km

舗装たわみ量調査

4.5

km

舗装健全度解析評価設計

1

式

歩掛・単価適用年度

令和7年5月

基本単価

令和7年5月

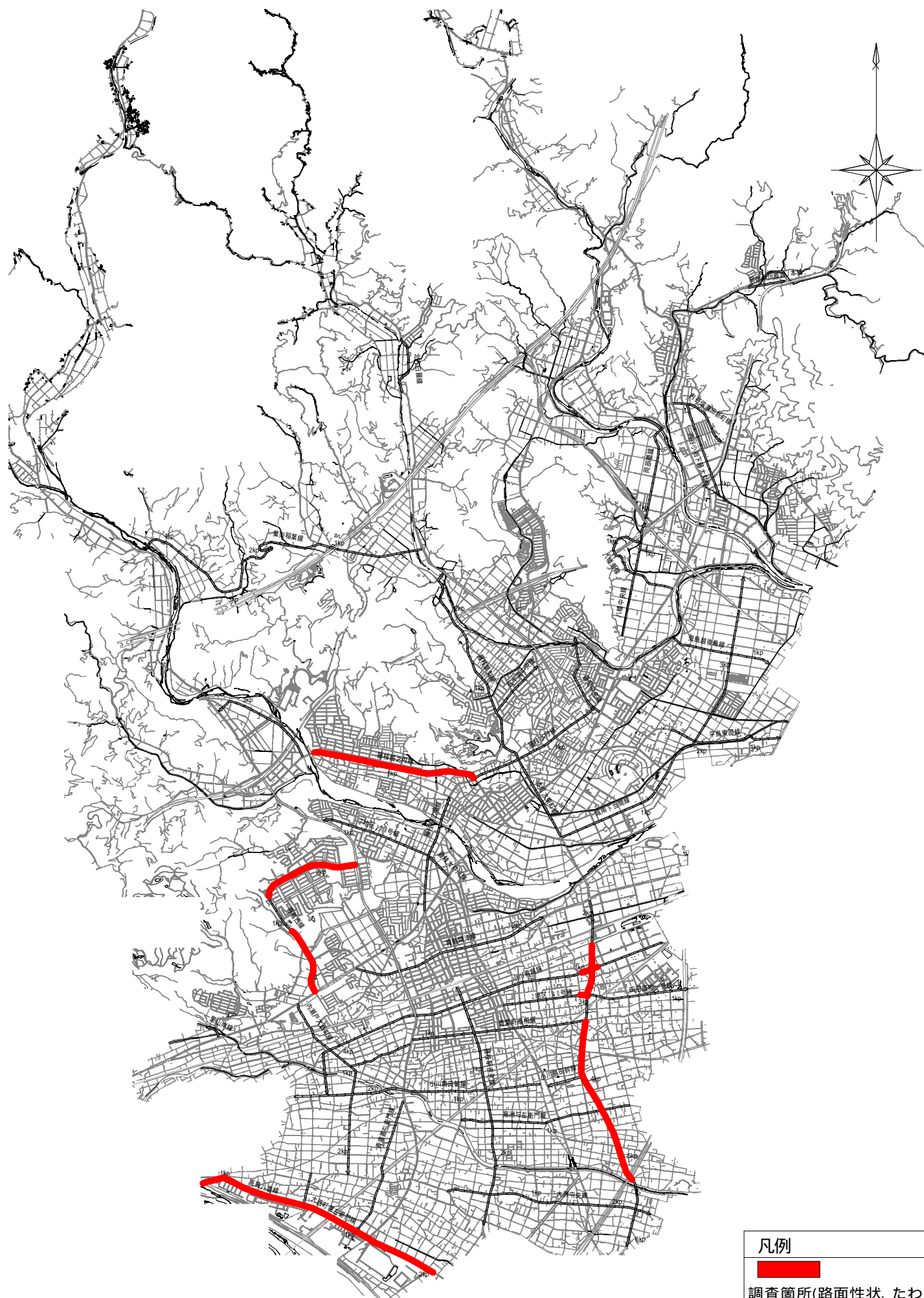
地区コード

220地区

起 終 点 指 定

⇔

舗装健全度調査実施箇所図



凡例



調査箇所(路面性状、たわみ量)

測量試験費内訳表（総括）

工 種 ・ 種 別	単位	数量	設計金額	業務価格	消費税（１０％）
業務委託料					
測量業務委託	式	1	.....		.....
設計業務等委託	式	1	.....		.....
合 計					

## 測 量 試 験 費 内 訳 表

区分・工種・種別・細別	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量等業務委託					
- 調査業務					
	式	1			
-- 調査業務					
	式	1			
路面性状調査					
	路線	5			コメント行
---- 計画準備					測量第 1号表 M1001
	式	1			見積
---- 資料精査					測量第 2号表 M1002
	k m	9			見積
---- 可搬式測定機器材					見積単価
	式	1			
---- 路面性状測定					測量第 3号表 M1003
	k m	9			見積
---- データ解析					測量第 4号表 M1004
	k m	9			見積

## 測 量 試 験 費 内 訳 表

区分・工種・種別・細別	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
---- 点検調書作成					測量第 5号表 M1005 見積
	k m	9			
---- 路面性状評価図データ作成 道路中心線					測量第 6号表 M1006 見積
	k m	9			
---- 路面性状評価図作成					測量第 7号表 M1007 見積
	k m	9			
舗装たわみ量調査					コメント行
	路線	5			
---- 現地踏査					測量第 8号表 M1008 見積
	式	1			
---- 舗装たわみ量測定 FWD測定					測量第 9号表 M1009 見積
	k m	4. 5			
---- 小口径スコープ調査					測量第 10号表 M1010 見積
	箇所	4 5			
---- 交通誘導警備員					測量第 11号表
	式	1			
---- 打合せ等 着手時、完了時、中間2回					測量第 12号表 M1011 見積
	式	1			

測 量 試 験 費 内 訳 表

区分・工種・種別・細別	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
直接作業費計					
直接測量費計					
諸経費	式	1			
測量等作業価格計					

M 1 0 0 1

計画準備

測量第 1号表

金	円	1 式 当り	見積		
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
測量主任技師					1
	人				
測量技師					1
	人				
測量技師補					1
	人				
測量助手					1
	人				
測量補助員					1
	人				
機械経費					
	%				
材料費					
	%				
計					

M 1 0 0 2

資料精査

測量第 2号表

金	円	100 km 当り	見積					
積	算	項	目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
測量技師								1
				人				
測量助手								1
				人				
測量補助員								1
				人				
機械経費								
				%				
材料費								
				%				
計								
単価								
				km				



M1003 路面性状測定					
測量第 3号表					
金	円	100 km 当り	見積		
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
測量技師	人				
測量技師補	人				
測量助手	人				
ライトバン 1.5L (供用日あたり損料)	日				
ガソリン JIS2号 レギュラースタンド	L	30			1
油脂類	%				
計					
単価	km				

M 1 0 0 4		データ解析		測量第 4号表		
金	円	100 km 当り	見積			
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要
測量技師						1
		人				
測量技師補						1
		人				
測量助手						1
		人				
測量補助員						1
		人				
機械経費						
		%				
材料費						
		%				
計						
単価						
		k m				

M 1 0 0 5		点検調書作成		測量第 5号表		
金	円	100 km 当り		見積		
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要
測量技師						1
		人				
測量技師補						1
		人				
測量助手						1
		人				
測量補助員						1
		人				
機械経費						
		%				
材料費						
		%				
計						
単価						
		k m				

M 1 0 0 6		路面性状評価図データ作成 道路中心線		測量第 6号表		
金	円	100 km 当り		見積		
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要
測量技師						1
		人				
測量技師補						1
		人				
測量助手						1
		人				
機械経費						
		%				
材料費						
		%				
計						
単価						
		k m				

M1007		路面性状評価図作成				測量第 7号表
金	円	100 km 当り	見積			
積算項目		単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師		人				1
測量技師補		人				1
測量助手		人				1
機械経費		%				
材料費		%				
計						
単価		km				

M 1 0 0 8		現地踏査		測量第 8号表		
金	円	1 式 当り	見積			
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要
測量技師						1
		人				
測量技師補						1
		人				
機械経費						
		%				
材料費						
		%				
計						

M1009 舗装たわみ量測定 FWD測定 測量第 9号表					
金 円 1 km 当り	見積				
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
測量技師					1
	人				
測量技師補					1
	人				
測量助手					1
	人				
舗装たわみ量測定車					見積単価
	台・日	1			
パソコン					見積単価
	台・日	1			
ガソリン JIS2号 レギュラースタンド					
	L	5			
諸雑費					
	%				
計					

M1010 小口径スコープ調査						測量第 10号表
金 円 1 箇所 当り						見積
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役						1
		人				
特殊作業員						1
		人				
普通作業員						1
		人				
コアカッター (損料) φ45						見積単価
		台・日	0.125			
発電機 (賃料) 4KVA						
		台・日	0.125			
ボアホールカメラ (損料)						見積単価
		台・日	0.125			
ビット						見積単価
		個	0.125			
軽油 バトロール給油						
		L	0.2			



M1010						測量第 10号表
積算項目	単位	数量	単価	金額	摘要	
諸経費						
	%					
計						

交通誘導警備員

測量第 11号表

金 円 1 式 当り						
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要
交通誘導警備員B						9日、 2人
計		人	18			

M1011						打合せ等 着手時、完了時、中間2回	測量第 12号表
金	円	1 式 当り		見積			
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要	
測量主任技師		人					
測量技師		人					
測量技師補		人					
計							

## 測 量 試 験 費 内 訳 表

区分・工種・種別・細別	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
設計業務等委託					
直接人件費					
- 設計業務	式	1			
-- 設計業務	式	1			
--- 既設舗装健全度解析評価設計	式	1			
---- 解析・報告書作成 直接人件費	式	1			設計第 1号表 M5001 見積
---- 解析・報告書作成 直接経費	式	1			設計第 2号表 M5002
直接人件費計					
直接原価					

測 量 試 験 費 内 訳 表

区分・工種・種別・細別	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
その他原価	式	1			
業務原価					
一般管理費等	式	1			
業務価格計					

M 5 0 0 1		解析・報告書作成 直接人件費		設計第 1号表		
金	円	1 式 当り		見積		
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要
主任技師						#
		人				
技師 (A)						#
		人				
技師 (B)						#
		人				
技師 (C)						#
		人				
計						

M5002		解析・報告書作成 直接経費		設計第 2号表		
金	円	1 式 当り				
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要
パソコン						見積単価
		台・日	18			
報告書製本 2部作成						設計第 3号表 M5003
		式	1			
計						

M5003						報告書製本 2部作成	設計第 3号表
金	円	1 式 当り					
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要	
報告書焼付代 (コピー) A-4 100枚		部	2				
報告書製本代 原稿100枚以下 A-4		部	2				
計							



令和 7 年度（防安）市道本町大東町線外（高柳外）舗装健全度調査設計業務委託  
特記仕様書

第 1 条 適用範囲

- 1 この特記仕様書は、「令和 7 年度（防安）市道本町大東町線外（高柳外）舗装健全度調査設計業務委託」に適用する。
- 2 本業務の実施にあたっては、本特記仕様書によるほか、「業務委託共通仕様書 令和 6 年 1 2 月 静岡県交通基盤部」(以下、「共仕」という。)\「平成 3 1 年度 舗装調査・試験法便覧 日本道路協会」を準用するものとする。

第 2 条 履行期間

履行期間 令和 8 年 1 月 3 0 日迄

第 3 条 業務目的

本業務は、藤枝市が管理する道路の路面性状を調査し、舗装路面の破損状態を客観的な指標で把握し、修繕の候補箇所を抽出する。また、道路舗装の構造調査（たわみ量調査）及びスコープ調査を行い、既設舗装の構成、健全度及び支持力を把握し、適切な舗装補修工法を立案することを目的とする。

第 4 条 配置技術者

管理技術者は、一級土木施工管理技士または技術士（建設部門：道路）、R C C M（建設部門：道路）のいずれかとし、舗装構造調査(たわみ量調査)および舗装設計に精通する者とする。

第 5 条 業務内容

本業務は以下の項目にある内容を実施する。

舗装点検  
構造調査（たわみ量調査・スコープ調査）  
成果品作成

第 6 条 計画準備

本業務の目的及び内容を十分理解したうえで、実施項目、実施内容及び実施工程等を取りまとめた業務計画書を作成するものとする。

## 第7条 調査対象車線

調査対象車線は、原則として調査対象路線の道路を代表する1車線とする。代表する車線としては、下り車線あるいは第1走行車線を基本とし、監督員と協議を行う。

## 第8条 机上精査

受注者は、路面性状調査に先立ち、発注者が貸与する資料（認定路線網図や道路台帳附図（Shape形式やPDF形式））を基に調査区間の起終点、路線延長、調査における障害物など沿道周辺の状況を確認する。なお、本業務はマーキングレスで実施するため、電子地図から調査区間の位置情報を事前に確認することで、路線位置、数量及び測定経路等を把握する。

## 第9条 路面性状測定

舗装点検要領で定める「簡易な機器」を用いて取得する。なお、「簡易な機器」の要件は、以下に示すとおりとする。

- ・国土交通省の点検支援技術性能カタログ【舗装編】に掲載された技術であること。
- ・専用測定車に該当せず、専用オペレーターが不要であること。
- ・軽自動車や道路パトロールカーに設置できる可搬式機器であり、当該車両を走行してデータ取得できること。
- ・単一の機器で、画像データ・振動データなどを同時収集し、ひび割れ、わだち掘れ、およびIRIの評価ができること。
- ・交通規制及び路面上へのマーキングを行わず、一般的な走行速度で点検データを収集すること。
- ・アップロードした画像や解析結果は、ウェブ上で任意の端末から閲覧可能であること。

## 第10条 路面性状解析

### 1) ひび割れ率の解析

撮影した前方面面の画像を真上から投影した画像（鳥瞰図）に変換し、「舗装調査・試験法便覧」S029に基づいて評価単位（100mを基本）ごとにひび割れ率（％）を算出する。

### 2) わだち掘れ量の解析

撮影した前方面面の画像を真上から投影した画像（鳥瞰図）に変換し、連続した鳥瞰図で得られる路面の歪みの変化量より横断形状を求める。「舗装調査・試験法便覧」S030に基づいて横断形状より評価単位（100mを基本）ごとにわだち掘れ量を算出する。

### 3) 縦断凹凸の解析

取得した加速度、角速度データ等から車両の動的モデルを同定し、車両ごとの動的特性の違いを取り除き、路面の縦断形状を求める。「舗装調査・試験法便覧」S032(クラス2)に準拠し、縦断形状より評価単位(100mを基本)ごとにIRI(mm/m)を算出する。

## 第11条 データ作成

### 総合指標(MCI)の算出

下記に示す4つの式によりMCIを算出し、その中で最も小さい値を採用する。

$$MCI = 10 - 1.48C^{0.3} - 0.29D^{0.7} - 0.47 \cdot \cdot \cdot (1)$$

$$MCI_0 = 10 - 1.51C^{0.3} - 0.30D^{0.7} \cdot \cdot \cdot (2)$$

$$MCI_1 = 10 - 2.23C^{0.3} \cdot \cdot \cdot (3)$$

$$MCI_2 = 10 - 0.54D^{0.7} \cdot \cdot \cdot (4)$$

ここに、MCI：維持管理指数

C：ひび割れ率 (%)

D：わだち掘れ量 (mm)

：縦断凹凸量 (mm)

## 第12条 点検記録様式

下記に示す項目を含むものを基本とし、対象となる全路線を1つのファイル(1つのシート)にまとめたエクセルファイルとする。

路線番号	路線名称	区間	距離標 (m)		区間長 (m)	位置情報				上下	調査車線	車線数 下り 上り	構造物	路面性状							備考(地点名称、特記事項)	
			自	至		起点		終点						測定年月	路面種別	ひび割れ率 %	わたち掘れ量 mm	平坦性 mm	IRI mm/m	パッチング数 箇所		MCI
						緯度	経度	緯度	経度													

## 第13条 路面性状評価図作成

路面性状調査結果に基づき、色分けやランク付けをし、重要度を反映した路面性状評価図を作成する。

## 第 14 条 舗装のたわみ量調査

舗装たわみ量調査を実施し C B R の推定を行う。

### 14 - 1 舗装のたわみ量調査

舗装のたわみ量調査には、受注者が国立研究開発法人土木研究所にて実施する荷重計およびひずみ計の性能確認で合格を受けた F W D 測定車を用いる。

1 車線に 40m 間隔、上下線を千鳥状になるよう測点を配置する。

F W D の載荷重は 49kN ( 5tf ) を標準とし、1 測点の重錘の落下回数は 4 回とする。( 1 回目のデータは破棄し、2 ~ 4 回目のデータを平均して採用する )

たわみセンサーは 7 個以上を装着し、最大距離は荷重中心から 150cm 以上とする。

測定項目は、測定日時、測定情報 ( 路線名、車線、位置、距離 )、載荷荷重、外気温、路面温度、たわみ量とする。測定結果は即時確認し、異常のある場合は再度測定すること。

### 14 - 2 健全度評価及び補修設計断面の評価

F W D により測定されたデータを「舗装の維持修繕ガイドブック 2013 : ( 社 ) 日本道路協会」に基づき処理を行い、C B R を推定する。

評価の方法を下記に示す。

- ・調査結果からたわみ縦断図を作成する。
- ・舗装全体の健全度を評価する。
- ・路床の C B R を推定する。

### 14 - 3 スコープ調査

スコープ調査により舗装厚 ( アスコン層厚と路盤層厚 ) や材料を確認する。調査箇所は、監督員と協議の上、決定する。

なお、スコープ調査では、コア削孔 ( 45 ) 箇所にボアホールカメラを挿入・撮影し、路面下の孔壁断面画像により柱状写真を作成する。

調査後、開口部は砕石やアスファルト混合物等で速やかに閉塞するものとする。

### 14 - 4 舗装補修設計

舗装のたわみ量調査及び舗装構成調査から、舗装設計便覧 ( 平成 18 年 2 月 公益社団法人日本道路協会 ) と舗装の維持修繕ガイドブック 2013 ( 平成 25 年 11 月 公益社団法人日本道路協会 ) に基づき、舗装補修断面設計を行う。舗装補修設計を行うにあたり、静岡県新技術や N E T I S を参考に新工法、新技術、新材料も考慮する。

#### 第 15 条 報告書作成

本業務の内容を取りまとめた報告書を作成する。

#### 第 16 条 協議及び打合せ

打合せは、業務着手時、中間 2 回、最終時の計 4 回行うものとし、その結果を記録し、相互に確認するものとする。

#### 第 17 条 提出書類及び報告書（成果品）

本業務の成果品として、以下の成果品を提出する。

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| 1 報告書           | 2 部（A4 版、簡易製本） |
| 2 上記成果品の電子データ   | 2 枚（CD-R）      |
| 3 その他監督員の指示するもの |                |

以 上

## 委託業務の品質確保における特記仕様書（標準）

本業務の品質確保を徹底するため、引渡し後の成果物の品質に関し、留意事項を定めるものです。

### 1 設計図書等の作成（工事関連業務）

成果物の引渡し後であっても、次に記載する事項で発注者の指示があった場合においては、原則として無償で設計図書等の作成及び修正を行うものとする。

- （ア）設計と現場の乖離（設計と現場が合わない）により設計変更が生じたとき
- （イ）設計の不備・誤謬等により設計変更が生じたとき

### 2 設計内容についての助言等（工事関連業務）

（１）重要な事項等に関しては、必要に応じて関係者へ説明を行うなど、支障が生じないよう適切に対応するものとする。

（２）成果物の引渡し後であっても、発注者が設計内容についての助言等を求めた場合においては、適切に応じるものとする。

（３）受注者は、発注者の指示において本業務に係る工事を請け負う者から協議事項や質疑事項に関して問い合わせ等があった場合、これを発注者によるものとして、誠意をもって適切に対応するものとする。

### 3 委託業務共通事項

（１）受注者は、成果物に瑕疵があった場合、完了検査等に合格したことをもって免れるものではないため、成果物に修正を施すなど誠実に対応するものとする。

（２）受注者は、発注者より期待した成果物と実態が乖離していると指摘を受けた場合、前項各号と同様に誠意をもって適切に対応するものとする。

## 個人情報取扱特記仕様書

### 1 基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適切に取り扱わなければならない。

### 2 秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知ることができた個人情報をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

### 3 収集の制限

- (1) 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、事務の目的を明確にするとともに、事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。
- (2) 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、本人から収集し、本人以外から収集するときは、本人の同意を得た上で収集しなければならない。

### 4 利用及び提供の制限

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

### 5 適正管理

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

### 6 複写又は複製の禁止

受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を、複写し、又は複製してはならない。

### 7 再委託の禁止

受注者は、この契約による事務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、発注者が承諾した場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

### 8 資料等の返済等

受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡され、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、事務完了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

### 9 従事者への周知

受注者は、この契約による事務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、その事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならないこと及び契約の目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関し必要な事項を周知するものとする。

### 10 実地調査

発注者は、必要があると認めるときは、受注者がこの契約による事務の執行に当たり取扱っている個人情報の状況について、随時実地に調査することができる。

### 11 事故報告

受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

## 障害者差別解消法等に基づく差別的取扱いの禁止及び 合理的配慮の提供についての留意事項に関する特記事項

（受注者の責務）

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）第10条第1項の規定に基づく「藤枝市における障害を理由とする差別を解消するための職員対応要領」（平成28年3月11日藤枝市長決定）第2条に規定する不当な差別的取扱いの禁止及び第3条に規定する合理的配慮の提供について留意すること。



## 交通誘導員の配置に関する特記仕様書

（交通誘導員の設計計上数量）

第1条 本業務の作業に際しては、設計書に計上した交通誘導員の人員を配置する。なお、配置場所等については、監督員と協議するものとする。

（安全対策）

第2条 受注者は、業務の作業に当たって交通整理等を行うときは、公共事業の円滑な執行に資することを理解し、事故のないよう適正に作業を実施しなければならない。

2 受注者は、業務の作業にあたって、交通整理等を行うときは、配置人員、配置位置及び配置期間等について、監督員と協議を行わなければならない。また、計画に変更が生じた場合も同様とする。

3 受注者は、業務の作業にあたって交通整理等を行った場合、作業完了時に実施内容の判る写真、交通誘導員勤務実績表を併せて提出しなければならない。

（その他）

第3条 交通誘導員は、原則、警備業法（昭和47年法律第117号一部改正平成16年法律第50号）第4条による認定を受けた警備業者の警備員を配置するものとする。

2 業務代理人は、交通誘導員について、住民等から意見があった場合は、速やかに監督員へ報告し、協議を行うものとする。

3 業務代理人は、交通誘導員の点呼を取り、交通誘導員の健康状態や交通整理状況を常時把握し、異常のあるときは速やかに警備会社へ連絡し、交替を要請するとともに、交替要員が現地に到着するまでの間、交通誘導を要する作業は控えるものとする。

4 業務代理人は、作業区域内において、複数の他事業が重複する場合は、事故の未然防止及び安全対策に万全を期するとともに、他事業との調整等を図るなかで、交通誘導員を適正に配置するものとする。

## 遠隔臨場の試行に関する特記仕様書

本工事（業務）は、遠隔臨場の試行の対象であり、受発注者間の調整により、遠隔臨場を実施することができる。

### （定義）

第1条 遠隔臨場とは、建設現場において、モバイル端末等による映像と音声の双方向通信を用いた立会・段階確認及び検査のことをいう。

### （適用）

第2条 遠隔臨場は、受注者がモバイル端末等で撮影した映像と音声を監督員又は検査員等にリアルタイム配信を行い、双方向通信により相互に確認を行うことにより、必要とする情報の入手が可能と監督員又は検査員が判断した場合に限り、臨場又は実地に替えることができるものとする。

### （実施方法）

第3条 受注者は、遠隔臨場を行う場合、以下の作業を実施する。

#### （1）事前調整

受注者は、監督員と遠隔臨場の実施日時、適用（確認する項目・内容）、仕様（使用する機器・アプリケーションまたはサービス）、その他必要な事項について調整する。なお、電話、メール等での調整を可とする。

#### （2）実施記録

受注者は、遠隔臨場が行われた証拠として、通信履歴の画面キャプチャ（写真）、通話中の監督員又は検査員の映像を含む写真等のいずれかの記録を行うものとする。

遠隔臨場が行われた内容の記録は、監督員又は検査員の臨場又は実地に替えて黒板に遠隔臨場であることを明記した写真により行うものとする。

### （実施手続）

第4条 遠隔臨場は、以下の手順により実施する。

#### （1）事前調整

受注者は、遠隔臨場の実施について、監督員と事前調整する。

#### （2）立会・段階確認、検査の申請

受注者は、遠隔臨場を実施する場合、段階確認・立会願（第2号様式）の確認項目欄又は検査依頼書の検査の種類欄に遠隔臨場であることを明記する。実施日時等の取扱いは、臨場の場合と同様とする。

ただし、監督員又は検査員が臨場の必要があると判断した場合は、遠隔臨場による申請を行った場合においても、臨場により実施するものとする。

#### （3）立会・段階確認、検査の実施

受注者は、実施予定日時に、監督員又は検査員に対して通信を開始して実施する。

ただし、監督員又は検査員が必要とする情報が得られないと判断した場合は、遠隔臨場を中止し、通常の臨場による確認を実施するものとする。

#### （4）立会・段階確認、検査の確認

受注者は、遠隔臨場による立会・段階確認を実施した場合、段階確認・立会願（第2号様式）の確認書に、実施記録を添付し監督員に提出するものとし、遠隔臨場による検査を実施した場合は、検査終了後速やかに実施記録を監督員経由で検査員に提出するものとする。

(機材等の手配・仕様)

第5条 受注者は、以下の項目により遠隔臨場に必要な機器等を準備するものとする。

- (1) 受注者は、現場で必要となるモバイル端末及び通信回線等の準備を行う。
- (2) 発注者は、発注者が保有するインターネット通信が可能なタブレット端末等を利用する。
- (3) 利用するアプリケーションまたはサービスは、発注者が保有するタブレット端末等で利用が可能であり、かつ、発注者の利用に際して新たな費用負担が生じないものを受注者が選定する。

(費用)

第6条 受注者が行う機材等の手配に要する経費は、共通仮設費（業務の場合は諸経費）の率分に含まれるものとし、別途計上しない。

(調査への協力)

第7条 受注者は、遠隔臨場を実施した場合、有効性や効果、課題等について把握するためのアンケート調査等に協力する。